平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名　ホシザキ電機株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6465　URL http://www.hoshizaki.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 坂本 精志
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 本郷 正己　TEL 0562-96-1320
四半期報告書提出予定日　平成28年5月11日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	67,264	7.4	9,731	16.6	7,679	△3.3	4,656	5.4
27年12月期第1四半期	62,605	7.0	8,349	5.6	7,942	7.4	4,416	△0.2

(注)包括利益　28年12月期第1四半期　1,726百万円　(△54.9%)　27年12月期第1四半期　3,825百万円　(△7.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	64.30	—
27年12月期第1四半期	61.04	60.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	273,631	173,943	62.6	2,364.93
27年12月期	273,655	176,545	63.5	2,400.96

(参考)自己資本　28年12月期第1四半期　171,255百万円　27年12月期　173,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年12月期	—				
28年12月期(予想)		0.00	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年 1月 1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,500	5.0	19,130	6.9	19,400	1.7	12,220	7.4	168.75
通期	271,500	4.4	34,200	7.8	34,800	12.8	21,900	29.0	302.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

詳細につきましては、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

詳細につきましては、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	72,415,250 株	27年12月期	72,415,250 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	799 株	27年12月期	695 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	72,414,514 株	27年12月期1Q	72,349,855 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年２月10日発表の連結業績予想は、第２四半期連結累計期間、通期ともに変更はございません。なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、[添付資料]P. ２「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における国内の経済環境は、経済政策、金融政策の実施等により、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は足踏み状態が続きました。

海外におきましては、米国の景気は堅調に推移いたしました。また、欧州におきましては、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国の経済成長鈍化等、新興国におきましては先行き不透明な状況で推移いたしました。また、為替は前期と比べ円高傾向で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、引き続きフードサービス産業への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組みました。海外では、米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業において、設備投資が好調に推移したことを背景に、主力製品の拡販に努めました。なお、グループをあげて、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保に継続的に取り組みました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高672億64百万円（前年同期比7.4％増）、営業利益97億31百万円（同16.6％増）、経常利益は、円高が進んだことに伴い、保有外貨資産等の円換算評価による為替差損22億67百万円を計上したことにより76億79百万円（同3.3％減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、46億56百万円（同5.4％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販並びに新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は470億67百万円（前年同期比8.2％増）、セグメント利益は73億15百万円（同20.1％増）となりました。

②米州

米州におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫等の拡販を推進いたしました。売上高は153億33百万円（前年同期比2.2％増）、セグメント利益は22億81百万円（同6.5％減）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりました。売上高は67億36百万円（前年同期比10.8％増）、セグメント利益は３億72百万円（同14.8％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、2,736億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ８億98百万円減少し、2,106億64百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ８億74百万円増加し、629億66百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が減少しましたが、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億78百万円増加し、996億88百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29億79百万円増加し、801億12百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ４億１百万円減少し、195億76百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ26億２百万円減少し、1,739億43百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年２月10日の決算短信で公表いたしました平成28年12月期第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,950	140,552
受取手形及び売掛金	27,942	34,552
商品及び製品	13,049	13,288
仕掛品	3,511	3,364
原材料及び貯蔵品	8,721	8,683
その他	9,484	10,335
貸倒引当金	△95	△112
流動資産合計	211,563	210,664
固定資産		
有形固定資産	45,126	44,703
無形固定資産		
のれん	3,534	3,204
その他	5,622	5,280
無形固定資産合計	9,157	8,484
投資その他の資産	7,807	9,777
固定資産合計	62,092	62,966
資産合計	273,655	273,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,856	19,365
未払法人税等	4,075	4,197
賞与引当金	3,284	6,420
その他の引当金	1,359	1,346
その他	52,556	48,782
流動負債合計	77,132	80,112
固定負債		
退職給付に係る負債	13,597	13,603
その他の引当金	1,285	1,195
その他	5,093	4,777
固定負債合計	19,977	19,576
負債合計	97,109	99,688

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,993	7,993
資本剰余金	14,516	14,516
利益剰余金	148,313	148,624
自己株式	△1	△2
株主資本合計	170,822	171,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209	130
為替換算調整勘定	2,708	△132
退職給付に係る調整累計額	124	124
その他の包括利益累計額合計	3,042	123
非支配株主持分	2,681	2,687
純資産合計	176,545	173,943
負債純資産合計	273,655	273,631

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	62,605	67,264
売上原価	37,923	40,895
売上総利益	24,682	26,369
販売費及び一般管理費	16,333	16,638
営業利益	8,349	9,731
営業外収益		
受取利息	108	136
受取配当金	0	0
その他	114	127
営業外収益合計	223	264
営業外費用		
支払利息	58	25
為替差損	544	2,267
その他	26	24
営業外費用合計	629	2,316
経常利益	7,942	7,679
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	2	13
固定資産廃棄損	2	10
特別損失合計	4	24
税金等調整前四半期純利益	7,939	7,658
法人税、住民税及び事業税	4,218	3,921
法人税等調整額	△712	△989
法人税等合計	3,505	2,931
四半期純利益	4,433	4,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,416	4,656

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年３月31日）
四半期純利益	4,433	4,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△78
為替換算調整勘定	△626	△2,921
退職給付に係る調整額	12	0
その他の包括利益合計	△608	△2,999
四半期包括利益	3,825	1,726
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,707	1,736
非支配株主に係る四半期包括利益	118	△9

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成27年１月１日　至　平成27年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,533	14,707	5,364	62,605	－	62,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	968	300	713	1,983	△1,983	－
計	43,502	15,008	6,078	64,589	△1,983	62,605
セグメント利益	6,091	2,441	436	8,970	△620	8,349

（注）１．セグメント利益の調整額△620百万円には、のれんの償却額△527百万円、無形固定資産等の償却額△173百万円、棚卸資産の調整額34百万円、その他セグメント間取引の調整等45百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成28年１月１日　至　平成28年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,041	15,111	6,111	67,264	－	67,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,025	221	625	1,872	△1,872	－
計	47,067	15,333	6,736	69,137	△1,872	67,264
セグメント利益	7,315	2,281	372	9,969	△238	9,731

（注）１．セグメント利益の調整額△238百万円には、のれんの償却額△246百万円、無形固定資産等の償却額△117百万円、棚卸資産の調整額△6百万円、その他セグメント間取引の調整等132百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。